

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 感動創造支援本部本部長 (氏名)三田 則男 (TEL) (052)551-0274  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,041	11.3	171	56.1	173	55.1	△49	—
28年3月期	3,630	14.0	109	△16.0	112	△16.6	69	△32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△92.59	—	△1.3	3.4	4.2
28年3月期	131.76	—	1.9	2.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,088	3,702	72.8	6,972.70
28年3月期	4,801	3,733	77.8	7,030.90

(参考) 自己資本 29年3月期 3,702百万円 28年3月期 3,733百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	266	263	△71	1,378
28年3月期	290	△16	△217	920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	45.5	0.9
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	—	0.9
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.9	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	3.4	130	33.1	133	55.6	89	△29.0	167.60
通期	3,950	△2.3	180	5.2	183	5.3	103	—	193.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	540,000株	28年3月期	540,000株
29年3月期	8,975株	28年3月期	8,943株
29年3月期	531,054株	28年3月期	531,112株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	5
(3) 株主資本等変動計算書 .....	6
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(持分法損益等) .....	8
(1株当たり情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のおわが国経済は、政府・日銀による政策の効果により景気の回復基調が続いているものの、海外経済の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社では、引き続き感動の創造に努め、サービスの一層の充実を推進してまいりました。

この結果、売上高は40億41百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1億71百万円（前年同期比56.1%増）、経常利益は1億73百万円（前年同期比55.1%増）、当期純損失は49百万円（前年同期は当期純利益69百万円）となりました。以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

#### 【シネマ事業】

映画業界では、平成28年の全国入場人員は前年比8.1%増の1億80百万人、興行収入は、8.5%増の2,355億8百万円となりました。夏以降の興行が好調に推移し、またアニメ作品の躍進が目立つなど、入場人員、興行収入とも平成22年に記録した年間記録を更新いたしました。

特に8月公開の「君の名は。」は、幅広い年齢層に支持され、ロングラン興行を記録するなど大好評を得ました。

このような状況のなか当事業では、平成28年7月15日には名古屋駅前シンフォニー豊田ビルに「ミッドランドスクエア シネマ2」（7スクリーン）を開業し、既存の「ミッドランドスクエア シネマ」と合わせて名古屋市内最大の14スクリーン体制となり、映像・音響・客席等のすべてがプレミアムな映画館をご提供させていただきました。さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、様々なアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」という2つのレーベルを立ち上げ、他に「シネマ歌舞伎」、ライブビューイング、人気アイドルによるライブイベント等、様々なジャンルのエンターテインメント作品も提供し、お客様の期待に応える多彩な作品をお届けしてまいりました。

また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」におきましては、皆様にご愛顧いただき、興行収入が平成20年10月の開館以来、初めての年間で10億円を超えることができました。

当事業年度は、洋画112作品、邦画126作品、アニメ62作品、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）153作品の合わせて、453作品（前期末比124作品増）を上映いたしました。

主な上映作品としましては、洋画では、7月公開の「アリス・イン・ワンダーランド/時間の旅」、11月公開の「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」、12月公開の「ロッグワン/スター・ウォーズ・ストーリー」、邦画では、6月公開の「植物図鑑 運命の恋、ひろいました」、7月公開の「シン・ゴジラ」、10月公開の「デスノート light up the NEW world」、アニメでは、4月公開の「ズートピア」、「名探偵コナン 純黒の悪夢」、7月公開の「ファインディング・ドリー」、ODSでは、6月公開のシネマ歌舞伎「歌舞伎NEXT 阿豆流為」、3月公開の「WE ARE X」などの番組を編成いたしました。

平成28年9月16日には名古屋駅前シンフォニー豊田ビルに、映画館に持ち込んでいただいたり、上映後にご利用いただける店舗として、「LA BOBINE ガレットカフェ」がオープンいたしました。名古屋初、ラップドガレット&クレープの専門店として、食と空間を楽しむためのカジュアルでありながら上質な店舗をご提供させていただきました。

この結果、当事業では、売上高は30億84百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は1億70百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

なお、名古屋駅前センチュリー豊田ビルの「ピカデリー」は、シネマ事業の効率化を図るため、平成28年6月30日をもって閉館いたしました。

#### 【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、商品のクオリティ向上を図るとともに、素材を生かした定番メニューの開発を実施し、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」、および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」は、積極的な店舗イベントの実施やサービスの提供で、売上向上に努めてまいりました。

しかしながら、当部門では、客単価の低下や近隣の大規模施設進出の影響を大きく受け、依然として厳しい状況でありました。

この結果、当事業では、売上高は6億29百万円（前年同期比18.8%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期比はセグメント損失22百万円）となりました。

なお、「松竹温泉 天風の湯」は、経営資源の選択と集中を強化し、今後一層名古屋駅前を核とした事業展開をするため、平成29年1月1日をもって事業譲渡いたしました。

また、「太平温泉 天風の湯」につきましても、本年12月に閉店するお知らせをさせていただきました。

#### 【アド事業】

当事業は、大きく拡がりを見せる名古屋駅前の営業強化を図るとともに、得意分野の映画宣伝関連やコインパーキング等のサイン工事を中心とした積極的な営業展開により売上向上に努め、安定的な収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は3億28百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は50億87百万円となり、前事業年度末に比べ2億87百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3億58百万円となっております。

負債合計は13億85百万円となり、前事業年度末に比べ3億18百万円の増加となりました。主な要因は、固定負債の増加1億52百万円となっております。

純資産合計は37億2百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円の減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ4億58百万円増加し、13億78百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費2億85百万円及び減損損失3億68百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億63百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入2億45百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支出1億54百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかに景気が回復していくことが期待される一方、海外経済等の見通しに不確実性を残し、引き続き先行き不透明な状況が依然として続くものと思われま

す。このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、なおかつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてまいります。

シネマ事業では、名古屋駅前という立地条件を活かし、かつスクリーン数のメリットを活かした番組編成に注力してまいります。

また、新規顧客の開拓をすべく、シネマ会員の拡大にも努めてまいります。

今後の主な上映作品としましては、洋画では、7月公開の「パイレーツ・オブ・カリビアン 最後の海賊」、8月公開の「スパイダーマン:ホームカミング」、12月公開の「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」、邦画では、7月公開の「君の膵臓をたべたい」、12月公開の「鋼の錬金術師」、2月公開の「曇天に笑う」、アニメでは、7月公開の「メアリと魔女の花」、「怪盗グルーのミニオン大脱走」、11月公開の「GODZILLA-怪獣惑星-」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。さらに、特に素晴らしい旧作の娯楽作品を1年間に渡り連続上映する「午前十時の映画祭8」を従来の「ミッドランドシネマ 名古屋空港」に加え、「ミッドランドスクエア シネマ」において上映を開始し、「アートレーベル」、「アニメレーベル」においても、より充実させてまいります。

リラクゼーション部門では、地域密着型の運営を継続し、独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。

アド事業では、積極的な営業展開を図り、得意分野の映画宣伝関連やサイン工事をさらに伸ばし、売り上げの安定化と上積みを目指してまいります。

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高39億50百万円、営業利益1億80百万円、経常利益1億83百万円、当期純利益1億3百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	525,587	883,906
受取手形及び売掛金	135,799	211,707
有価証券	400,002	600,000
商品及び製品	5,423	9,089
前払費用	28,308	30,581
預け金	61,711	81,506
繰延税金資産	9,814	13,459
その他	8,860	8,965
貸倒引当金	△969	△1,705
流動資産合計	1,174,537	1,837,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,721,911	1,182,897
構築物（純額）	51,122	4,306
機械装置及び運搬具（純額）	142,709	181,388
工具、器具及び備品（純額）	51,484	98,378
土地	669,168	634,896
建設仮勘定	5,644	-
有形固定資産合計	2,642,042	2,101,866
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	64,921	92,302
その他	-	410
無形固定資産合計	66,069	93,860
投資その他の資産		
投資有価証券	276,740	348,920
関係会社株式	-	10,000
差入保証金	638,951	632,866
長期前払費用	2,722	6,861
繰延税金資産	-	56,502
投資その他の資産合計	918,414	1,055,149
固定資産合計	3,626,526	3,250,877
資産合計	4,801,063	5,088,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	243,932	361,857
1年内返済予定の長期借入金	87,896	99,960
リース債務	53,786	88,199
未払金	2,916	2,390
未払法人税等	39,340	78,530
未払消費税等	23,163	5,344
未払費用	56,428	57,053
従業員預り金	4,613	2,931
賞与引当金	14,450	16,000
その他	66,253	46,664
流動負債合計	592,781	758,931
固定負債		
長期借入金	-	33,400
リース債務	79,705	218,798
退職給付引当金	62,003	60,587
長期未払金	39,500	39,500
資産除去債務	55,037	91,411
受入保証金	199,476	183,084
繰延税金負債	38,752	-
固定負債合計	474,474	626,781
負債合計	1,067,256	1,385,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	345,979	314,116
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	605,784	556,615
利益剰余金合計	3,399,263	3,318,231
自己株式	△67,547	△67,863
株主資本合計	3,601,729	3,520,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,078	182,293
評価・換算差額等合計	132,078	182,293
純資産合計	3,733,807	3,702,675
負債純資産合計	4,801,063	5,088,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,630,951	4,041,934
売上原価	1,801,995	2,038,562
売上総利益	1,828,956	2,003,372
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,688	54,780
貸倒引当金繰入額	146	736
役員報酬	79,680	79,680
給料及び手当	416,124	441,566
賞与引当金繰入額	14,450	16,000
退職給付費用	5,745	6,825
法定福利及び厚生費	54,159	55,579
減価償却費	232,237	266,870
地代家賃	385,697	434,590
水道光熱費	171,600	147,465
修繕費	10,323	16,390
租税公課	20,072	19,072
賃借料	3,724	3,823
その他	278,736	288,921
販売費及び一般管理費合計	1,719,385	1,832,301
営業利益	109,571	171,071
営業外収益		
受取利息	1	8
有価証券利息	450	95
受取配当金	4,628	4,950
協賛金収入	1,800	33,637
雑収入	2,649	2,745
営業外収益合計	9,529	41,437
営業外費用		
支払利息	2,835	803
開業費償却	-	35,813
雑損失	4,245	2,143
営業外費用合計	7,080	38,761
経常利益	112,020	173,747
特別利益		
固定資産売却益	-	203,195
事業譲渡益	-	12,838
資産除去債務戻入益	-	9,568
特別利益合計	-	225,602
特別損失		
固定資産売却損	-	843
固定資産除却損	161	45,906
固定資産処分損	-	65,584
減損損失	-	368,905
特別損失合計	161	481,239
税引前当期純利益	111,859	△81,889
法人税、住民税及び事業税	42,468	88,143
法人税等調整額	△591	△120,864
法人税等合計	41,877	△32,720
当期純利益	69,981	△49,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	377,847	2,380,000	535,802	3,361,150
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△31,868		31,868	
剰余金の配当						△31,868	△31,868
当期純利益						69,981	69,981
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△31,868		69,981	38,113
当期末残高	270,000	13	67,500	345,979	2,380,000	605,784	3,399,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△66,523	3,564,640	163,098	163,098	3,727,739
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,868			△31,868
当期純利益		69,981			69,981
自己株式の取得	△1,024	△1,024			△1,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△31,020	△31,020	△31,020
当期変動額合計	△1,024	37,088	△31,020	△31,020	6,067
当期末残高	△67,547	3,601,729	132,078	132,078	3,733,807

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	345,979	2,380,000	605,784	3,399,263	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△31,863		31,863		
剰余金の配当						△31,863	△31,863	
当期純利益						△49,168	△49,168	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				△31,863		△49,168	△81,031	
当期末残高	270,000	13	67,500	314,116	2,380,000	556,615	3,318,231	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△67,547	3,601,729	132,078	132,078	3,733,807
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,863			△31,863
当期純利益		△49,168			△49,168
自己株式の取得	△315	△315			△315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,215	50,215	50,215
当期変動額合計	△315	△81,346	50,215	50,215	△31,131
当期末残高	△67,863	3,520,382	182,293	182,293	3,702,675

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	111,859	△81,889
減価償却費	250,506	285,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146	736
減損損失	-	368,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△364	1,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,881	△1,415
受取利息及び受取配当金	△5,080	△5,054
支払利息	2,835	803
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△202,352
固定資産除却損	161	45,906
固定資産処分損益 (△は益)	-	65,584
事業譲渡損益 (△は益)	-	△12,838
資産除去債務戻入益	-	△9,568
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,233	△75,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,110	△3,666
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,851	△7,905
差入保証金の増減額 (△は増加)	△6,641	6,085
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,767	△4,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,266	117,924
未払金の増減額 (△は減少)	△1,406	△8,270
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,243	△17,819
未払費用の増減額 (△は減少)	2,997	△103,410
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,609	△30,884
その他	△16,892	△26,392
小計	294,131	301,596
利息及び配当金の受取額	5,080	5,054
利息の支払額	△2,835	△803
法人税等の支払額	△5,649	△39,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,726	266,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の売却による収入	-	245,628
有形固定資産の取得による支出	△13,040	△337,398
無形固定資産の取得による支出	△3,448	△17,719
事業譲渡による収入	-	473,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,488	263,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△52,921	△85,134
借入れによる収入	-	200,000
借入金の返済による支出	△131,196	△154,536
配当金の支払額	△31,868	△31,863
自己株式の取得による支出	△1,024	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,011	△71,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,226	458,316
現金及び現金同等物の期首残高	863,362	920,589
現金及び現金同等物の期末残高	920,589	1,378,906

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしております。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営しております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,756	775,326	330,868	3,630,951	—	3,630,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,524,756	775,326	330,868	3,630,951	—	3,630,951
セグメント利益又は損失(△)	112,805	△22,492	19,258	109,571	—	109,571
セグメント資産	3,640,548	1,026,573	133,941	4,801,063	—	4,801,063
その他の項目						
減価償却費	157,249	90,380	2,876	250,506	—	250,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,766	4,045	1,574	23,385	—	23,385

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼー ション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,084,115	629,205	328,613	4,041,934	—	4,041,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,084,115	629,205	328,613	4,041,934	—	4,041,934
セグメント利益又は損失(△)	170,167	△34,977	35,880	171,071	—	171,071
セグメント資産	4,683,435	218,947	186,006	5,088,389	—	5,088,389
その他の項目						
減価償却費	204,334	78,461	2,819	285,614	—	285,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	608,580	4,151	226	612,957	—	612,957
減損損失	—	368,905	—	368,905	—	368,905

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,030.90円	6,972.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	131.76円	△92.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,733,807	3,702,675
普通株式に係る純資産額(千円)	3,733,807	3,702,675
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	8,943	8,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	531,057	531,025

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	69,981	△49,168
普通株主に係る当期純利益(千円)	69,981	△49,168
普通株式の期中平均株式数(株)	531,112	531,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。